

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
武生市	4
小浜市	5
大野市	6
勝山市	7
鯖江市	8
あわら市	9
美山町	10
松岡町	11
永平寺町	12
上志比村	13
和泉村	14
三国町	15
丸岡町	16
春江町	17
坂井町	18
今立町	19
池田町	20
南越前町	21
越前町	22
越廼村	23
清水町	24
美浜町	25
名田庄村	26
高浜町	27
大飯町	28
若狭町	29

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	252,274人 255,604人 -1.3%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-5						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	249,079人 249,248人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	18 2010 福井県 福井市		地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,483	5,043	面積(k㎡)		340.60						
					第2次	2.6	3.7	人口密度(人)		741						
					第3次	40,336	43,543									
					第3次	30.4	31.7									
					第3次	87,803	88,042									
					第3次	66.3	64.1									
					市町村税の状況 (単位千円・%)											
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分							
					普通税	37,825,965	90.9	790,832	山							
					法定普通税	37,825,965	90.9	790,832	過							
					市町村民税	15,819,630	38.0	790,832	疎							
					個人均等割	270,411	0.7	-	首							
					所得割	10,708,608	25.7	-	都							
					法人均等割	1,184,511	2.8	196,550	畿							
					法人税割	3,656,100	8.8	594,282	中							
					固定資産税	19,723,824	47.4	-	部							
					うち純固定資産税	19,583,700	47.1	-	市町村圏							
					軽自動車税	333,049	0.8	-	財政再建							
					市町村たばこ税	1,949,462	4.7	-	指数表選定							
					鉱産税	-	-	-	財源超過							
					特別土地保有税	-	-	-	-							
					法定外普通税	-	-	-	-							
					目的税	3,769,687	9.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税	3,769,687	9.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.07.01	11,500
					入湯税	44,596	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	2	13.04.01	9,500
					事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	13.04.01	8,300
					都市計画税	3,725,091	9.0	-	事務機共同	-	常備消防	-	教育長	1	13.04.01	8,040
					水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	7,400
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	6,700
					旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	34	13.04.01	6,300
					合計	41,595,652	100.0	790,832	-	-	-	-	合計	1,670	5,919,550	3,545

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		250.74		都道府県名		市町村類型	2-5
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調					18	2028		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		855		1,379		福井県		敦賀市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		第2次		11,289		11,784		区分		平成16年度(千円)	
地方税	15,324,116	54.3	14,719,739		第3次 <td colspan="2">22,703 <td colspan="2">22,583 <th colspan="2">平成15年度(千円)</th> <td colspan="2">28,237,464</td> </td></td>		22,703 <td colspan="2">22,583 <th colspan="2">平成15年度(千円)</th> <td colspan="2">28,237,464</td> </td>		22,583 <th colspan="2">平成15年度(千円)</th> <td colspan="2">28,237,464</td>		平成15年度(千円)		28,237,464	
地方譲与税	391,665	1.4	391,665		市町村税の状況(単位千円・%) <td colspan="2">65.1 <td colspan="2">63.1 <th colspan="2">職員数(人)</th> <td colspan="2">28,264,780 </td></td></td>		65.1 <td colspan="2">63.1 <th colspan="2">職員数(人)</th> <td colspan="2">28,264,780 </td></td>		63.1 <th colspan="2">職員数(人)</th> <td colspan="2">28,264,780 </td>		職員数(人)		28,264,780	
利子割交付金	92,986	0.3	92,986		区分		収入		超過課税分		給料月額(百円)		28,450,151	
配当割交付金	15,724	0.1	15,724		普通税		14,689,056		95.9		一般職員		814,629	
株式等譲渡所得割交付金	15,919	0.1	15,919		法定普通税		14,689,056		95.9		うち技能労務員		30,901	
地方消費税交付金	750,730	2.7	750,730		市町村民税		3,729,928		24.3		教育公務員		783,728	
ゴルフ場利用税交付金	26,926	0.1	26,926		個人均等割		72,417		0.5		消防職員		99,399	
特別地方消費税交付金	-	-	-		所得割		2,524,849		16.5		臨時職員		3,385	
自動車取得税交付金	135,461	0.5	135,461		法人均等割		846,798		5.5		合計		2,899	
軽油引取税交付金	-	-	-		固定資産税		10,334,018		67.4		一部事務組合加入の状況		3,349	
地方特例交付金	312,533	1.1	312,533		うち純固定資産税		10,310,701		67.3		特別職等		2,746	
地方交付税	487,047	1.7	-		軽自動車税		108,893		0.7		定数		3,274	
普通交付税	-	-	-		市町村たばこ税		514,554		3.4		適用開始年月日		-	
特別交付税	487,047	1.7	-		鉱産税		571		0.0		一人当たり平均給料		-	
(一般財源計)	17,553,107	62.2	16,461,683		特別土地保有税		1,092		0.0		一人当たり平均給料		-	
交通安全対策特別交付金	14,291	0.1	14,291		法定外普通税		-		-		報酬月額(百円)		-	
分担金・負担金	195,216	0.7	-		目的税		635,060		4.1		市区町村長		9,700	
使用料	773,943	2.7	23,732		法定目的税		635,060		4.1		助役		8,000	
手数料	88,474	0.3	-		入湯税		30,683		0.2		収入役		6,980	
国庫支出金	2,892,850	10.2	-		事業所税		-		-		教育長		6,720	
国有提供交付金	-	-	-		都市計画税		604,377		3.9		議会議長		4,900	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		水利地益税等		-		-		議会副議長		4,280	
都道府県支出金	1,036,869	3.7	-		法定外目的税		-		-		議会議員		4,070	
財産収入	106,988	0.4	13,959		旧法による税		-		-		その他		-	
寄附金	423,516	1.5	-		合計		15,324,116		100.0		184,472		-	
繰入金	1,303,846	4.6	-		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
繰越金	814,629	2.9	-		人件費		6,110,147		22.4		うち職員給		5,500,525	
諸収入	1,421,635	5.0	7,053		うち職員給		3,725,917		13.7		扶助費		1,027,464	
地方債	1,612,100	5.7	-		扶助費		2,527,363		9.3		公債費		1,858,410	
うち減税補てん償	100,000	0.4	-		元利償還金		2,029,087		7.4		内		1,858,410	
うち臨時財政対策債	900,000	3.2	-		一時借入金		-		-		内		-	
歳入合計	28,237,464	100.0	16,520,718		利息 <td colspan="2">2,029,087</td> <td colspan="2">7.4</td> <th colspan="2">内</th> <td colspan="2">1,858,410</td>		2,029,087		7.4		内		1,858,410	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	12,155,131	
人件費	6,110,147	22.4	5,500,525		議会費	303,401	1.1	-		303,401		基準財政需要額	10,143,573	
うち職員給	3,725,917	13.7	3,160,881		総務費	3,821,720	14.0	61,068		3,508,496		標準税収入額等	16,111,352	
扶助費	2,527,363	9.3	1,027,464		民生費	6,747,248	24.8	588,903		4,520,785		標準財政規模	16,111,352	
公債費	2,029,087	7.4	1,858,410		衛生費	3,157,434	11.6	352,549		2,490,972		財政力指数	1.24	
内元利償還金	2,029,087	7.4	1,858,410		労働費	457,538	1.7	104,089		79,184		実質収支比率(%)	5.1	
内一時借入金	-	-	-		農林水産業費	671,756	2.5	249,297		514,872		経常一般財源等比率(%)	102.5	
(義務的経費計)	10,666,597	39.1	8,386,399		商工費	1,486,619	5.5	19,833		773,228		公債費負担比率(%)	8.3	
物件費	4,150,648	15.2	3,370,567		土木費	4,172,574	15.3	1,521,200		3,467,306		公債費比率(%)	9.1	
維持補修費	492,956	1.8	451,314		消防費	941,090	3.5	27,005		939,536		起債制限比率(%)	6.9	
補助費等	2,934,587	10.8	2,839,432		教育費	3,436,248	12.6	819,805		2,842,356		積立金	2,590,447	
うち一部事務組合負担金	1,023,482	3.8	1,023,482		災害復旧費	30,028	0.1	-		8,555		減債	1,583,799	
繰出金	3,714,405	13.6	3,588,001		公債費	2,029,087	7.4	-		1,858,410		現在高	6,059,403	
積立金	540,013	2.0	100,000		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	19,507,602	
投資・出資金・貸付金	981,760	3.6	16,811		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	15,561,720	
前年度繰上充用金	-	-	-		歳出合計	27,254,743	100.0	3,743,749		21,307,101		物件等購入	-	
投資的経費	3,773,777	13.8	2,554,577		合計	4,423,243	国民	実質収支		49,836		保証・補償	-	
うち人件費	86,096	0.3	77,476		下水道	1,878,924	国民	再差引収支		-354,101		その他	7,879	
内普通建設事業費	3,743,749	13.7	2,546,022		病院	701,963	国民	加入世帯数(世帯)		13,049		実質的なもの	-	
うち補助	944,158	3.5	132,388		観光施設	151,161	国民	被保険者数(人)		24,370		収益事業収入	-	
うち単独	2,644,002	9.7	2,268,614		工業用地造成	107,129	国民	被保険者1人当り		74		土地開発基金現在高	2,123,974	
災害復旧事業費	30,028	0.1	8,555		国民健康保険	640,501	国民	保険料(料)収入額		72		徴収率	98.3	
失業対策事業費	-	-	-		その他	943,565	国民	保険給付費		144		現計	98.1	
歳出合計	27,254,743	100.0	21,307,101		歳入一般財源等	22,289,822	千円	-		-		市町村民税	98.2	
												純固定資産税		
												98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人 口	12年国調			産 業 構 造		都道府県名 団 体 名			市町村類型	2-4												
		7年国調			区 分	12年国調		18			2036	地方交付税種地	1-3										
		増減率				7年国調		福井県						武生市									
		住民基本 台帳人口	17.3.31	71,191人 3.8%		1,244 1,937		面積(km <sup>2</sup> )							185.32								
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			第1次	第2次	第3次	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)										
歳入の状況 (単位千円・%)																							
地方税	10,884,212	43.1	10,192,339			65.8					25,265,743		25,294,372										
地方譲与税	483,579	1.9	483,579			3.1					24,559,915		24,543,170										
利子割交付金	94,521	0.4	94,521			0.6					705,828		751,202										
配当割交付金	16,077	0.1	16,077			0.1					120,472		150,746										
株式等譲渡所得割交付金	16,105	0.1	16,105			0.1					585,356		600,456										
地方消費税交付金	852,694	3.4	852,694			5.5					-15,100		345,147										
ゴルフ場利用税交付金	38,845	0.2	38,845			0.3					300,428		220,532										
特別地方消費税交付金	-	-	-			-					-		-										
自動車取得税交付金	189,548	0.8	189,548			1.2					-		-										
軽油引取税交付金	-	-	-			-					-		-										
地方特例交付金	337,294	1.3	337,294			2.2					285,328		565,679										
地方交付税	3,959,922	15.7	3,180,678			20.5					-		-										
普通交付税	3,180,678	12.6	3,180,678			20.5					-		-										
特別交付税	779,244	3.1	-			-					-		-										
(一般財源計)	16,872,797	66.8	15,401,680			99.4					462		1,654,940										
交通安全対策特別交付金	13,449	0.1	13,449			0.1					71		218,610										
分担金・負担金	571,441	2.3	-			-					25		98,780										
使用料	451,502	1.8	31,415			0.2					-		-										
手数料	44,588	0.2	-			-					-		-										
国庫支出金	1,684,147	6.7	-			-					-		-										
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-			-					-		-										
都道府県支出金	1,271,310	5.0	-			-					487		1,753,720										
財産収入	86,564	0.3	48,721			0.3					-		-										
寄附金	7,377	0.0	-			-					-		-										
繰入金	215,500	0.9	-			-					-		-										
繰越金	751,202	3.0	-			-					-		-										
諸収入	626,666	2.5	4,120			0.0					-		-										
地方債	2,669,200	10.6	-			-					-		-										
うち減税補てん償	167,500	0.7	-			-					-		-										
うち臨時財政対策債	997,100	3.9	-			-					-		-										
歳入合計	25,265,743	100.0	15,499,385			100.0					-		-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			区 分		(単位千円)									
人件費	4,754,069	19.4	4,129,956			3,713,487			22.3			議 会 費		288,196		1.2							
うち職員給	3,198,164	13.0	2,679,686			-			-			総 務 費		3,407,480		13.9							
扶助費	3,479,961	14.2	1,026,331			997,785			6.0			民 生 費		6,089,137		24.8							
公債費	3,213,177	13.1	3,065,292			3,065,292			18.4			衛 生 費		2,226,757		9.1							
内元利償還金	3,213,177	13.1	3,065,292			3,065,292			18.4			労 働 費		387,413		1.6							
内一時借入金利子	-	-	-			-			-			農 林 水 産 業 費		1,069,141		4.4							
(義務的経費計)	11,447,207	46.6	8,221,579			7,776,564			46.7			商 工 費		464,931		1.9							
物件費	2,693,345	11.0	2,307,419			2,083,959			12.5			土 木 費		3,274,507		13.3							
維持補修費	111,988	0.5	111,988			111,988			0.7			消 防 費		993,372		4.0							
補助費等	3,779,178	15.4	3,438,952			2,978,829			17.9			教 育 費		3,028,697		12.3							
うち一部事務組合負担金	2,685,533	10.9	2,668,855			2,555,355			15.3			災 害 復 旧 費		117,107		0.5							
繰出金	2,327,149	9.5	2,227,256			1,451,171			8.7			公 債 費		3,213,177		13.1							
積立金	309,494	1.3	300,001			-			-			諸 支 出 費		-		-							
投資・出資金・貸付金	337,179	1.4	9,279			-			-			前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-							
前年度繰上充用金	-	-	-			-			-			歳 出 合 計		24,559,915		100.0							
投資的経費	3,554,375	14.5	1,456,276			14,402,511千円			86.4%			公 営 事 業 費 等 へ の 繰 出		2,354,263		国民計							
うち人件費	147,367	0.6	137,691			-			-			合 計		1,072,681		国民健康保険状況							
内普通建設事業費	3,437,268	14.0	1,426,716			86.4%			92.9%			下 水 道		1,072,681		国民健康保険状況							
うち補助	323,089	1.3	45,660			(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)			-			上 水 道		27,114		国民健康保険状況							
うち単独	2,686,954	10.9	1,231,524			-			-			簡 易 水 道		9,300		国民健康保険状況							
災害復旧事業費	117,107	0.5	29,560			-			-			住 宅 用 地 造 成		1,447		国民健康保険状況							
失業対策事業費	-	-	-			-			-			国 民 健 康 保 険		193,194		国民健康保険状況							
歳出合計	24,559,915	100.0	18,072,750			18,778,578千円			-			そ の 他		1,050,527		国民健康保険状況							
実 質 収 支												再 差 引 収 支		加入世帯数(世帯)		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 1 人 当 り		保 険 給 付 費		132	
16,953												5,441		12,141		24,372		77		65		97.0	
97.0												91.5		95.7		87.5		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		33,295人 33,496人 -0.6%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型				
					区	分	12年国調	7年国調			面積(km <sup>2</sup> )		232.86		18 2044				
					第1次		879	1,172			人口密度(人)		143		福井県 小浜市				
					第2次		5.1	6.6					平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)					第3次		6,002	6,250					歳入総額		14,219,339				
区分					第3次		10,220	10,265					歳出総額		13,947,758				
地方税							59.7		58.0				歳入歳出差引		271,581				
地方譲与税													翌年度に繰越すべき財源		72,318				
利子割交付金													実質収支		199,263				
配当割交付金													単年度収支		-25,387				
株式等譲渡所得割交付金													積立金		159				
地方消費税交付金													繰上償還金		-				
ゴルフ場利用税交付金													積立金取崩し額		14,896				
特別地方消費税交付金													実質単年度収支		-40,124				
自動車取得税交付金													区分		職員数(人)				
軽油引取税交付金													給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金													一般職員		324				
地方交付税													うち技能労務員		34				
普通交付税													教育公務員		4				
特別交付税													消防職員		-				
(一般財源計)													臨時職員		-				
交通安全対策特別交付金													等合		328				
分担金・負担金													一部事務組合加入の状況		特別職等				
使用料													定数		適用開始年月日				
手数料													一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		9,200				
国庫支出金													議会議務災害		し尿処理				
国有提供交付金													非常勤公務災害		ごみ処理				
(特別区財調交付金)													退職手当		火葬場				
都道府県支出金													事務機共同		常備消防				
財産収入													税務事務		小学校				
寄附金													老人福祉		中学校				
繰入金													伝染病		その他				
繰越金													歳入合計		13,947,758				
諸収入													国民健康保険		142,377				
地方債													その他		550,007				
うち減税補てん償													国民健康保険		142,377				
うち臨時財政対策償													その他		550,007				
歳入合計													国民健康保険		142,377				
14,219,339					100.0		7,694,624		100.0		合計		3,501,903		100.0				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
人件費					議会費					187,453		1.3		-		187,453			
うち職員給					総務費					1,714,237		12.3		28,257		1,493,119			
扶助費					民生費					2,682,265		19.2		5,564		1,644,797			
公債費					衛生費					1,255,300		9.0		20,725		1,006,306			
内元利償還金					労働費					192,046		1.4		-		43,928			
一時借入金利子					農林水産業費					1,439,806		10.3		785,304		483,797			
(義務的経費計)					商工費					648,754		4.7		5,875		333,894			
物件費					土木費					1,735,432		12.4		772,098		1,096,116			
維持補修費					消防費					543,100		3.9		5,000		542,444			
補助費等					教育費					1,174,988		8.4		39,245		988,465			
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					187,394		1.3		-		85,938			
繰出金					公債費					2,186,983		15.7		-		2,090,009			
積立金					諸支出費					-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-			
前年度繰上充用金					歳出合計					13,947,758		100.0		1,662,068		9,996,266			
投資的経費					公営事業等への繰出					1,924,737		国民健康保険		6,652		6,652			
うち人件費					合計					823,718		国民健康保険		6,443		6,443			
普通建設事業費					下水道					380,905		国民健康保険		6,443		6,443			
うち補助					簡易水道					18,140		国民健康保険		6,443		6,443			
うち{単独					上水道					9,590		国民健康保険		6,443		6,443			
災害復旧事業費					国民健康保険					142,377		国民健康保険		6,443		6,443			
失業対策事業費					その他					550,007		国民健康保険		6,443		6,443			
歳出合計					歳入一般財源等					10,267,847千円		10,267,847千円		97.1		88.7			
13,947,758					100.0					9,996,266					98.6				
															95.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
			38,880 人	40,245 人				18	2052	1-2
		住民基本台帳人口	38,616 人	39,051 人	第1次	2,380	2,860	面積 (km <sup>2</sup> )	539.92	
			増減率 -3.4%	増減率 -1.1%		11.1	12.6	人口密度 (人)	72	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次		第3次	指定団体等状況
		地方税	3,639,730	26.2	3,484,330	43.2	第1次		第2次	歳入総額
		地方譲与税	287,427	2.1	287,427	3.6	第2次		第3次	歳出総額
		利子割交付金	40,293	0.3	40,293	0.5	第2次		第3次	歳入歳出差引
		配当割交付金	6,858	0.0	6,858	0.1	第2次		第3次	翌年度に繰越すべき財源
		株式等譲渡所得割交付金	6,861	0.0	6,861	0.1	第2次		第3次	実質収支
		地方消費税交付金	382,479	2.8	382,479	4.7	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村圏	
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分		収入済額	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税		構成比	
		自動車取得税交付金	116,638	0.8	116,638	1.4	法定普通税		超過課税分	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税		山	
		地方特例交付金	118,581	0.9	118,581	1.5	個人均等割		振	
		地方交付税	4,604,922	33.2	3,604,601	44.7	所得割		疎	
		普通交付税	3,604,601	26.0	3,604,601	44.7	法人均等割		首	
		特別交付税	1,000,321	7.2	-	-	法人税割		都	
		(一般財源計)	9,203,789	66.3	8,048,068	99.8	固定資産税		部	
		交通安全対策特別交付金	7,685	0.1	7,685	0.1	うち純固定資産税		市町村圏	
		分担金・負担金	225,284	1.6	-	-	軽自動車税		財政再建	
		使用料	274,577	2.0	11,645	0.1	市町村たばこ税		指数表選定	
		手数料	66,592	0.5	-	-	鉱産税		財源超過	
		国庫支出金	945,768	6.8	-	-	特別土地保有税		x	
		国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税		x	
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税		x	
		都道府県支出金	1,111,296	8.0	-	-	法定目的税		x	
		財産収入	37,548	0.3	-	-	入湯税		x	
		寄附金	5,487	0.0	-	-	事業所得税		x	
		繰入金	28,035	0.2	-	-	都市計画税		x	
		繰越金	545,006	3.9	-	-	水利地益税等		x	
		諸収入	585,540	4.2	7	0.0	法定外目的税		x	
		地方債	851,400	6.1	-	-	旧法による税		x	
		うち減税補てん償	43,200	0.3	-	-	合計		合計	
		うち臨時財政対策債	602,400	4.3	-	-				
		歳入合計	13,888,007	100.0	8,067,405	100.0				

性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
人件費		2,831,563	21.2	2,662,497	2,628,277	30.2	議会費		204,172	1.5	-		204,076		基準財政収入額	3,410,399
うち職員給		1,778,780	13.3	1,640,413	-	-	総務費		1,503,694	11.3	30,404		1,341,583		基準財政需要額	7,015,000
扶助費		1,827,411	13.7	659,857	632,760	7.3	民生費		3,362,905	25.2	13,643		1,933,346		標準税収入額等	4,471,902
公債費		1,426,927	10.7	1,407,795	1,407,746	16.2	衛生費		1,295,272	9.7	180,063		1,057,587		標準財政規模	8,076,503
内元利償還金		1,426,421	10.7	1,407,289	1,407,240	16.2	労働費		291,619	2.2	-		40,443		財政力指数	0.48
内一時借入金利子		506	0.0	506	506	0.0	農林水産業費		1,109,807	8.3	490,830		608,925		実質収支比率(%)	5.3
(義務的経費計)		6,085,901	45.6	4,730,149	4,668,783	53.6	商工費		567,292	4.2	99,397		292,123		経常一般財源等比率(%)	99.9
物件費		2,029,332	15.2	1,524,838	1,383,834	15.9	土木費		1,383,223	10.4	631,299		1,188,592		公債費負担比率(%)	13.4
維持補修費		306,758	2.3	271,102	190,654	2.2	消防費		542,232	4.1	-		541,315		公債費比率(%)	12.6
補助費等		1,524,511	11.4	1,296,296	974,363	11.2	教育費		1,516,464	11.4	164,333		1,343,286		起債制限比率(%)	8.4
うち一部事務組合負担金		697,470	5.2	697,470	588,975	6.8	災害復旧費		147,455	1.1	-		40,320		積立金	1,723,341
繰出金		1,151,682	8.6	1,068,227	797,222	9.1	公債費		1,427,163	10.7	-		1,408,031		減債	734,285
積立金		90,950	0.7	85,000	-	-	諸支出費		-	-	-		-		現在高	2,461,933
投資・出資金・貸付金		404,740	3.0	240	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		地方債現在高	10,417,791
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		13,351,298	100.0	1,609,969		9,999,627		うち政府資金	7,487,830
投資的経費		1,757,424	13.2	1,023,775	8,014,856 千円		公営事業等への繰出		1,262,849		国民健康保険の状況		147		支務負担率(%)	64,945
うち人件費		29,804	0.2	21,600			合 計		1,262,849		国民健康保険の状況		147		支出予定額	-
内普通建設事業費		1,609,969	12.1	983,455	92.0%	99.3%	下水道		316,092		国民健康保険の状況		147		債務負担率(%)	-
うち補助		415,478	3.1	73,643	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道		111,167		国民健康保険の状況		147		実質的なもの	-
うち単独		1,082,833	8.1	843,803			簡易水道		25,409		国民健康保険の状況		147		収益事業収入	-
災害復旧事業費		147,455	1.1	40,320			工業用水道		-		国民健康保険の状況		147		土地開発基金現在高	1,110,129
失業対策事業費		-	-	-			国民健康保険その他		142,534		国民健康保険の状況		147		【現計】市町村民税	98.7
歳出合計		13,351,298	100.0	9,999,627	10,535,511 千円		その他		667,647		国民健康保険の状況		147		【現計】純固定資産税	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況					人 口	12年国調 7年国調 増減率	32,178人 32,432人 -0.8%	産 業 構 造				都道府県名 団体名 18 2087 福井県 あわら市				市町村類型	0-3	
					住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	31,419人 31,631人 -0.7%									区 分	12年国調	7年国調
					歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,420					1,871	人口密度 (人)	275
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	8.0	10.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	13,718,993	13,306,728		
地 方 税	4,179,284	30.5	4,179,284	53.0	第3次	6,033	6,264								収入済額	構成比	超過課税分	一般職員
					普 通 税			4,076,304	97.5	60,307	一 般 職 員	47	124,430	2,647				
					法 定 普 通 税			4,076,304	97.5	60,307	職 務 公 務 員	10	32,600	3,260				
					市 町 村 民 税			1,407,410	33.7	60,307	職 務 公 務 員	-	-	-				
					個 人 均 等 割			28,862	0.7	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					所 得 割			933,214	22.3	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					法 人 均 等 割			84,514	2.0	1,397	職 務 公 務 員	-	-	-				
					法 人 税 割			360,820	8.6	58,910	職 務 公 務 員	-	-	-				
					固 定 資 産 税			2,402,705	57.5	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					うち純固定資産税			2,401,092	57.5	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					軽自動車税			53,788	1.3	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					市町村たばこ税			212,401	5.1	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					鉱 産 税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					特別土地保有税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					法 定 外 普 通 税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					目 的 税			102,980	2.5	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					法 定 目 的 税			102,980	2.5	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					入 湯 税			102,980	2.5	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					事 業 所 税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					都 市 計 画 税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					水 利 地 益 税 等			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					法 定 外 目 的 税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					旧 法 に よ る 税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					旧 法 に よ る 税			-	-	-	職 務 公 務 員	-	-	-				
					合 計			4,179,284	100.0	60,307	職 務 公 務 員	-	-	-				
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
												議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.03.01	8,900
												非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	16.03.01	7,000
												退職手当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-
												事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	16.03.01	6,000
												財務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	16.03.01	3,500
												老人福祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	16.03.01	2,660
												伝染病	×	その他	議 会 議 員	20	16.03.01	2,560
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
												議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.03.01	8,900
												非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	16.03.01	7,000
												退職手当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-
												事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	16.03.01	6,000
												財務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	16.03.01	3,500
												老人福祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	16.03.01	2,660
												伝染病	×	その他	議 会 議 員	20	16.03.01	2,560
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
												議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.03.01	8,900
												非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	16.03.01	7,000
												退職手当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-
												事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	16.03.01	6,000
												財務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	16.03.01	3,500
												老人福祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	16.03.01	2,660
												伝染病	×	その他	議 会 議 員	20	16.03.01	2,560
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
												議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.03.01	8,900
												非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	16.03.01	7,000
												退職手当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-
												事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	16.03.01	6,000
												財務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	16.03.01	3,500
												老人福祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	16.03.01	2,660
												伝染病	×	その他	議 会 議 員	20	16.03.01	2,560

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			11,009人	10,184人	8.1%	12年国調	7年国調	18	3211				
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,354人	178	274	面積(km <sup>2</sup> )	18.59	福井県	松岡町	地方交付税種地	2-3	
			16.3.31	10,334人	3.2	5.1	人口密度(人)	592					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,148,410	4,329,537
地方税	913,580	22.0	913,580	38.1	1,741	1,960	3,683	普通税	913,580	100.0	9,662	4,021,595	4,188,237
地方譲与税	67,424	1.6	67,424	2.8	31.1	36.3	3,161	法定普通税	913,580	100.0	9,662	126,815	141,300
利子割交付金	13,609	0.3	13,609	0.6	65.7	58.6		市町村民税	409,308	44.8	9,662	4,454	21,059
配当割交付金	2,292	0.1	2,292	0.1				個人均等割	10,458	1.1	-	122,361	120,241
株式等譲渡所得割交付金	2,335	0.1	2,335	0.1				所得割	339,682	37.2	-	2,120	-27,463
地方消費税交付金	105,094	2.5	105,094	4.4				法人税割	41,681	4.6	2,856	177	258
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	438,366	48.0	-	70,000	40,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	434,540	47.6	-	-	-
自動車取得税交付金	25,709	0.6	25,709	1.1				軽自動車税	14,421	1.6	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	51,485	5.6	-	-	-
地方特例交付金	38,046	0.9	38,046	1.6				鉦産税	-	-	-	-	-
地方交付税	1,516,689	36.6	1,216,449	50.8				特別土地保有税	-	-	-	-	-
普通交付税	1,216,449	29.3	1,216,449	50.8				法定外普通税	-	-	-	-	-
特別交付税	300,240	7.2	-	-				目的税	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,684,778	64.7	2,384,538	99.5				法定目的税	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,094	0.1	2,094	0.1				入湯税	-	-	-	-	-
分担金・負担金	10,346	0.2	-	-				事業所税	-	-	-	-	-
使用料	113,147	2.7	1,892	0.1				都市計画税	-	-	-	-	-
手数料	6,741	0.2	-	-				水利地益税等	-	-	-	-	-
国庫支出金	302,181	7.3	-	-				法定外目的税	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				旧法による税	-	-	-	-	-
都道府県支出金	197,166	4.8	-	-				合計	913,580	100.0	9,662	-	-
財産収入	6,570	0.2	1,817	0.1									
寄附金	190	0.0	-	-									
繰入金	95,758	2.3	-	-									
繰越金	141,300	3.4	-	-									
諸収入	107,739	2.6	5,266	0.2									
地方債	480,400	11.6	-	-									
うち減税補てん償	13,500	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	248,100	6.0	-	-									
歳入合計	4,148,410	100.0	2,395,607	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	897,518	22.3	767,666	756,863	28.5	議会費	81,823	2.0	-	81,823	基準財政収入額	897,409	
うち職員給	604,460	15.0	517,007	-	-	総務費	599,439	14.9	4,388	549,845	基準財政需要額	2,109,847	
扶助費	257,407	6.4	75,542	75,542	2.8	民生費	877,117	21.8	14,927	548,193	標準税収入額等	1,179,729	
公債費	417,697	10.4	394,675	394,675	14.9	衛生費	252,216	6.3	-	238,219	標準財政規模	2,396,178	
内元利償還金	417,697	10.4	394,675	394,675	14.9	労働費	27,433	0.7	-	7,433	財政力指数	0.43	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	236,645	5.9	121,292	153,160	実質収支比率(%)	5.1	
(義務的経費計)	1,572,622	39.1	1,237,883	1,227,080	46.2	商工費	67,066	1.7	-	14,066	経常一般財源等比率(%)	100.0	
物件費	523,181	13.0	442,130	298,997	11.3	土木費	821,397	20.4	415,399	496,563	公債費負担比率(%)	12.3	
維持補修費	11,382	0.3	9,019	9,019	0.3	消防費	193,743	4.8	-	193,743	公債費比率(%)	12.7	
補助費等	795,640	19.8	769,812	525,392	19.8	教育費	414,560	10.3	27,420	376,831	起債制限比率(%)	8.6	
うち一部事務組合負担金	395,209	9.8	395,209	385,795	14.5	災害復旧費	32,459	0.8	-	20,014	積立金	466,394	
繰出金	429,435	10.7	407,662	216,360	8.1	公債費	417,697	10.4	-	394,675	減債	232,790	
積立金	430	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	448,826	
投資・出資金・貸付金	73,020	1.8	20	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,714,165	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,021,595	100.0	583,426	3,074,565	うち政府資金	2,979,160	
投資的経費	615,885	15.3	208,039	2,276,848千円	85.7%	合計	595,568	国民健康保険状況	79,011	71	物件等購入	-	
うち人件費	31,552	0.8	30,499	経常収支比率	95.0%	下水道	370,183	国民健康保険状況	72,856	60	保証・補償	-	
内普通建設事業費	583,426	14.5	188,025	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他	1,207	国民健康保険状況	1,655	121	その他	209,967	
うち補助	270,524	6.7	362	歳入一般財源等		上水道	422	国民健康保険状況	3,429	71	収益事業収入	-	
うち単独	279,333	6.9	174,894	3,201,380千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	60	60	土地開発基金現在高	97,542	
災害復旧事業費	32,459	0.8	20,014			国民健康保険	47,467	国民健康保険状況	60	60	現計	97.6	
失業対策事業費	-	-	-			その他	176,289	国民健康保険状況	121	121	市町村民税	98.8	
歳出合計	4,021,595	100.0	3,074,565					国民健康保険状況	121	121	純固定資産税	96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	6,562人 6,345人 3.4%		産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 50.40	人口密度(人) 130	都道府県名 団体名		市町村類型	2-4
				区分	12年国調	7年国調	18 3229				福井県 永平寺町	地方交付税種地		
歳入の状況(単位千円・%)					6,306人 6,376人 -1.1%		第1次		135 210					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		1,243 1,403				平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地方税	533,925	19.2	533,925	29.6	第3次		34.1 37.1				歳入総額		2,778,418 3,220,474	
地方譲与税	41,727	1.5	41,727	2.3			2,265 2,168				歳出総額		2,728,227 3,150,008	
利子割交付金	7,788	0.3	7,788	0.4			62.1 57.3				歳入歳出差引		50,191 70,466	
配当割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1							翌年度に繰越すべき財源		-	
株式等譲渡所得割交付金	1,331	0.0	1,331	0.1							実質収支		50,191 52,823	
地方消費税交付金	60,754	2.2	60,754	3.4							単年度収支		-2,632 -16,888	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金		337 56,495	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	16,175	0.6	16,175	0.9							積立金取崩し額		24,029 -	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支		-26,324 39,607	
地方特例交付金	23,986	0.9	23,986	1.3							区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,341,500	48.3	1,114,110	61.8							一般職員		74 223,910 3,026	
普通交付税	1,114,110	40.1	1,114,110	61.8							うち技能労務員		12 26,300 2,192	
特別交付税	227,390	8.2	-	-							教育公務員		-	
(一般財源計)	2,028,503	73.0	1,801,113	100.0							消防職員		-	
交通安全対策特別交付金	585	0.0	585	0.0							臨時職員		-	
分担金・負担金	18,529	0.7	-	-							等合		74 223,910 3,026	
使用料	64,216	2.3	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	3,691	0.1	-	-							議員公務災害		し尿処理	
国庫支出金	92,735	3.3	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当		火葬場	
都道府県支出金	121,339	4.4	-	-							事務機共同		常備消防	
財産収入	1,382	0.0	-	-							税務事務		小学校	
寄附金	788	0.0	-	-							老人福祉		中学校	
繰入金	71,387	2.6	-	-							伝染病		その他	
繰越金	70,466	2.5	-	-							歳出合計		2,728,227 100.0	
諸収入	91,097	3.3	9	0.0							国民健康保険		21,597	
地方債	213,700	7.7	-	-							国民健康保険		119,553	
うち減税補てん償	8,600	0.3	-	-							国民健康保険		119,553	
うち臨時財政対策債	190,600	6.9	-	-							国民健康保険		119,553	
歳入合計	2,778,418	100.0	1,801,707	100.0							国民健康保険		119,553	
歳入合計	2,778,418	100.0	1,801,707	100.0							国民健康保険		119,553	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	540,166		
人件費	747,125	27.4	686,854	639,700	32.0	議会費	68,514	2.5	-	68,514	基準財政需要額	1,654,276		
うち職員給	474,634	17.4	414,363	-	-	総務費	423,012	15.5	1,718	373,393	標準税収入額等	710,738		
扶助費	147,759	5.4	42,438	42,438	2.1	民生費	543,605	19.9	605	344,804	標準財政規模	1,824,848		
公債費	449,654	16.5	433,080	433,080	21.6	衛生費	199,377	7.3	-	186,923	財政力指数	0.30		
内元利償還金	449,356	16.5	432,782	432,782	21.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.8		
内一時借入金	298	0.0	298	298	0.0	農林水産業費	116,677	4.3	44,666	83,420	経常一般財源等比率(%)	98.7		
(義務的経費計)	1,344,538	49.3	1,162,372	1,115,218	55.7	商工費	90,813	3.3	1,260	14,061	公債費負担比率(%)	18.7		
物件費	267,582	9.8	180,312	168,657	8.4	土木費	383,594	14.1	36,463	364,292	公債費比率(%)	19.3		
維持補修費	8,059	0.3	8,005	-	-	消防費	123,861	4.5	-	123,861	起債制限比率(%)	12.2		
補助費等	401,876	14.7	363,420	333,003	16.6	教育費	288,017	10.6	38,369	261,103	積立金	383,691		
うち一部事務組合負担金	266,952	9.8	266,952	264,384	13.2	災害復旧費	41,103	1.5	-	13,156	減債	9,417		
繰出金	454,895	16.7	440,507	323,213	16.2	公債費	449,654	16.5	-	433,080	現在高	411,402		
積立金	16,063	0.6	14,899	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,569,485		
投資・出資金・貸付金	71,030	2.6	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,252,805		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,728,227	100.0	123,081	2,266,607	物件等購入	-		
投資的経費	164,184	6.0	97,062	97,062	97.0%	合計	456,102	-	-	59,590	保証・補償	-		
うち人件費	11,762	0.4	11,762	11,762	107.7%	下水	283,047	-	-	57,875	その他	-		
普通建設事業費	123,081	4.5	83,906	83,906	-	簡易水道	30,698	-	-	920	実質的なもの	-		
うち{補助	-	-	-	-	-	その他	1,207	-	-	1,850	収益事業収入	-		
単独	117,356	4.3	78,181	78,181	-	上水道	-	-	-	82	土地開発基金現在高	29,595		
災害復旧事業費	41,103	1.5	13,156	13,156	-	その他	-	-	-	56	「現計」	98.1 94.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	21,597	-	-	133	「年」	98.8 96.1		
歳出合計	2,728,227	100.0	2,266,607	2,316,798	107.7%	その他	119,553	-	-	-	「年」	97.2 92.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。











平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	23,052人 21,749人 6.0%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	24,110人 24,043人 0.3%	区分	12年国調	7年国調	18 3652	福井県 春江町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	393	619	面積(km <sup>2</sup> )	24.43		人口密度(人)	944		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,301	5,416	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	2,617,443	37.6	2,617,443	53.6	第3次	42.1	44.4	指定団体等の指定状況	歳入総額	6,965,960	7,503,419		
地方譲与税	138,846	2.0	138,846	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特 ×	歳出総額	6,599,110	7,244,392		
利子割交付金	29,277	0.4	29,277	0.6	区分	収入	構成比	低開発 ×	歳入歳出差引	366,850	259,027		
配当割交付金	4,950	0.1	4,950	0.1	普通税	2,617,443	100.0	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	17,610	57,764		
株式等譲渡所得割交付金	5,011	0.1	5,011	0.1	法定普通税	2,617,443	100.0	山振 ×	実質収支	349,240	201,263		
地方消費税交付金	225,963	3.2	225,963	4.6	市町村民税	1,056,987	40.4	過疎 ×	単年度収支	147,977	32,527		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,013	1.0	首都 ×	積立金	362	364		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	779,179	29.8	近畿 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	52,339	0.8	52,339	1.1	法人均等割	61,254	2.3	中部 ×	積立金取崩し額	-	100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	190,541	7.3	市町村圏 ×	実質単年度収支	148,339	-67,109		
地方特例交付金	91,790	1.3	91,790	1.9	固定資産税	1,373,623	52.5	財政再建 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,991,192	28.6	1,709,014	35.0	うち純固定資産税	1,348,836	51.5	指数表選定 ×	一般職員	183	582,460	3,183	
普通交付税	1,709,014	24.5	1,709,014	35.0	軽自動車税	37,889	1.4	財源超過 ×	うち技能労務員	11	20,690	1,881	
特別交付税	282,178	4.1	-	-	市町村たばこ税	148,944	5.7		教育公務員	8	23,270	2,909	
(一般財源計)	5,156,811	74.0	4,874,633	99.8	鉦産税	-	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,151	0.1	4,151	0.1	特別土地保有税	-	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	51,161	0.7	-	-	法定外普通税	-	-		等合	191	605,730	3,171	
使用料	188,998	2.7	4,318	0.1	目的税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	36,524	0.5	-	-	法定目的税	-	-		議員公務災害 ×	し尿処理	1	16.04.01	8,100
国庫支出金	373,357	5.4	-	-	入湯税	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	1	16.04.01	6,390
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-		退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,670
都道府県支出金	300,581	4.3	-	-	都市計画税	-	-		事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,670
財産収入	7,209	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	1	16.04.01	3,240
寄附金	100	0.0	-	-	法定外目的税	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	1	16.04.01	2,484
繰入金	39,938	0.6	-	-	旧法による税	-	-		伝染病 ×	その他	16	16.04.01	2,394
繰越金	259,027	3.7	-	-	合計	2,617,443	100.0	41,220					
諸収入	140,403	2.0	1,219	0.0									
地方債	407,700	5.9	-	-									
うち減税補てん償	32,000	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	375,700	5.4	-	-									
歳入合計	6,965,960	100.0	4,884,321	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,304,064	
人件費	1,487,839	22.5	1,359,282	1,348,305	25.5	議会費	104,974	1.6	-	104,974	基準財政需要額	3,962,284	
うち職員給	1,026,788	15.6	903,338	-	-	総務費	812,842	12.3	7,760	734,955	標準税収入額等	3,037,967	
扶助費	726,731	11.0	250,423	250,423	4.7	民生費	1,737,405	26.3	4,398	1,037,657	標準財政規模	4,746,981	
公債費	981,101	14.9	981,101	981,101	18.5	衛生費	613,295	9.3	4,327	580,215	財政力指数	0.56	
内元利償還金	981,101	14.9	981,101	981,101	18.5	労働費	65,202	1.0	522	18,169	実質収支比率(%)	7.4	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	134,869	2.0	16,088	116,852	経常一般財源等比率(%)	102.9	
(義務的経費計)	3,195,671	48.4	2,590,806	2,579,829	48.7	商工費	93,978	1.4	3,866	37,318	公債費負担比率(%)	16.5	
物件費	694,062	10.5	515,161	395,817	7.5	土木費	911,833	13.8	247,922	861,310	公債費比率(%)	17.4	
維持補修費	57,594	0.9	55,300	54,293	1.0	消防費	380,559	5.8	3,842	380,411	起債制限比率(%)	10.3	
補助費等	1,789,736	27.1	1,729,995	1,284,286	24.3	教育費	763,052	11.6	43,818	724,171	積立金	357,286	
うち一部事務組合負担金	920,655	14.0	889,350	852,710	16.1	災害復旧費	-	-	-	-	減債	387,151	
繰出金	422,930	6.4	392,275	358,839	6.8	公債費	981,101	14.9	-	981,101	現在高	53,111	
積立金	774	0.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,935,641	
投資・出資金・貸付金	105,800	1.6	3,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,663,826	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,599,110	100.0	332,543	5,577,133	物件等購入	76,605	
投資的経費	332,543	5.0	289,795	4,673,064千円	経常経費充当一般財源等計	4,673,064千円				支出予定額	-		
うち人件費	11,682	0.2	11,682	88.3%	経常収支比率	95.7%				債務負担行為	-		
内普通建設事業費	332,543	5.0	289,795	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						額	-		
うち補助	2,622	0.0	666	歳入一般財源等	5,943,983千円					実質的なもの	-		
内単独	319,791	4.8	279,635	歳入一般財源等	5,943,983千円					収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-							土地開発基金現在高	446,808		
失業対策事業費	-	-	-							徴収率	98.3		
歳出合計	6,599,110	100.0	5,577,133							現計	98.9		
										年	94.5		
										(%)	97.6		
											91.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-3			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	18	3661					
		住民基本台帳人口	12,772人	11,784人	8.4%	第1次	765	1,235	面積(km <sup>2</sup> )	31.70	福井県	坂井町	地方交付税種地	2-2
			13,344人	13,329人	0.1%	第2次	10.8	17.8	人口密度(人)	403	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,634	2,504	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	1,472,274	29.8	1,472,274	49.5	普通税	1,472,274	100.0	20,778	区 分					
地方譲与税	95,979	1.9	95,979	3.2	法定普通税	1,472,274	100.0	20,778	収入 済 額					
利子割交付金	16,296	0.3	16,296	0.5	市町村民税	557,411	37.9	20,778	構 成 比					
配当割交付金	2,757	0.1	2,757	0.1	個人均等割	13,805	0.9	-	超 過 課 税 分					
株式等譲渡所得割交付金	2,787	0.1	2,787	0.1	所得割	416,717	28.3	-	普 通 税					
地方消費税交付金	122,411	2.5	122,411	4.1	法人均等割	46,957	3.2	7,728	法 定 普 通 税					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	79,932	5.4	13,050	市 町 村 民 税					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	816,295	55.4	-	個人均等割					
自動車取得税交付金	39,048	0.8	39,048	1.3	うち純固定資産税	816,073	55.4	-	所得割					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,498	1.7	-	法人均等割					
地方特例交付金	50,608	1.0	50,608	1.7	市町村たばこ税	74,070	5.0	-	法人税割					
地方交付税	1,436,247	29.1	1,167,353	39.3	鉦産税	-	-	-	固定資産税					
普通交付税	1,167,353	23.7	1,167,353	39.3	特別土地保有税	-	-	-	うち純固定資産税					
特別交付税	268,894	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	軽自動車税					
(一般財源計)	3,238,407	65.6	2,969,513	99.8	目的税	-	-	-	市町村たばこ税					
交通安全対策特別交付金	2,195	0.0	2,195	0.1	法定目的税	-	-	-	鉦産税					
分担金・負担金	74,305	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	特別土地保有税					
使用料	97,358	2.0	2,233	0.1	事業所税	-	-	-	法定外普通税					
手数料	17,214	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	目的税					
国庫支出金	167,614	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定目的税					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	入湯税					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事業所税					
都道府県支出金	340,362	6.9	-	-	合計	1,472,274	100.0	20,778	都市計画税					
財産収入	21,127	0.4	-	-					水利地益税等					
寄附金	30,000	0.6	-	-					法定外目的税					
繰入金	255,792	5.2	-	-					旧法による税					
繰越金	213,621	4.3	-	-					合計					
諸収入	110,505	2.2	162	0.0					1,472,274					
地方債	365,000	7.4	-	-					100.0					
うち減税補てん償	19,900	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	264,500	5.4	-	-										
歳入合計	4,933,500	100.0	2,974,103	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	963,666	20.2	874,234	868,942	26.7	議会費	97,227	2.0	-	97,227	基準財政収入額	1,348,174		
うち職員給	625,910	13.1	536,866	-	-	総務費	692,809	14.5	73,375	505,659	基準財政需要額	2,515,527		
扶助費	471,942	9.9	153,771	153,771	4.7	民生費	1,086,523	22.8	3,260	662,370	標準税収入額等	1,772,875		
公債費	462,232	9.7	432,189	432,189	13.3	衛生費	453,111	9.5	2,532	428,782	標準財政規模	2,940,228		
内元利償還金	462,232	9.7	432,189	432,189	13.3	労働費	52,478	1.1	-	7,478	財政力指数	0.53		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	486,942	10.2	222,558	293,306	実質収支比率(%)	5.6		
(義務的経費計)	1,897,840	39.8	1,460,194	1,454,902	44.6	商工費	54,994	1.2	-	19,994	経常一般財源等比率(%)	101.2		
物件費	564,777	11.8	415,661	408,250	12.5	土木費	672,200	14.1	227,685	584,800	公債費負担比率(%)	11.2		
維持補修費	48,987	1.0	48,987	48,987	1.5	消防費	222,195	4.7	290	222,195	公債費比率(%)	11.3		
補助費等	978,054	20.5	894,664	660,239	20.3	教育費	489,408	10.3	36,617	432,363	起債制限比率(%)	7.7		
うち一部事務組合負担金	559,835	11.7	559,835	539,031	16.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	760,478		
繰出金	615,591	12.9	605,621	442,237	13.6	公債費	462,232	9.7	-	432,189	減債	269,878		
積立金	41,473	0.9	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	319,232		
投資・出資金・貸付金	57,080	1.2	2,080	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,937,331		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,770,119	100.0	566,317	3,686,363	うち政府資金	2,345,300		
投資的経費	566,317	11.9	259,156	3,014,615千円	92.5%	合計	728,482	国民健康保険	176,570	176,570	物件等購入	84,771		
うち人件費	35,461	0.7	35,461	3,014,615千円	101.4%	下水道	355,251	国民健康保険	176,570	176,570	保証・補償	-		
普通建設事業費	566,317	11.9	259,156	3,014,615千円	101.4%	上水道	112,891	国民健康保険	1,779	1,779	その他	8,900		
うち補助	147,798	3.1	32,893	3,014,615千円	101.4%	工業用水道	-	国民健康保険	3,672	3,672	実質的なもの	-		
うち単独	362,814	7.6	206,460	3,014,615千円	101.4%	交通	-	国民健康保険	89	89	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	3,014,615千円	101.4%	その他	28,649	国民健康保険	64	64	土地開発基金現在高	468,720		
失業対策事業費	-	-	-	3,014,615千円	101.4%		231,691	国民健康保険	129	129	徴収率(%)	98.6		
歳出合計	4,770,119	100.0	3,686,363	3,849,744千円	101.4%			国民健康保険	64	64	現計	99.3		
				3,849,744千円	101.4%			国民健康保険	129	129	市町村民税	94.5		
				3,849,744千円	101.4%			国民健康保険	129	129	純固定資産税	98.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	13,907人 14,424人 -3.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-3		
					区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	45.43			18	3814
歳入の状況(単位千円・%)					人口密度(人)	306	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,063	4,464	歳入総額	6,047,897	4,899,257			
地方税	1,068,993	17.7	1,068,993	37.0	第3次	55.5	56.0	歳出総額	5,752,803	4,663,918			
地方譲与税	86,802	1.4	86,802	3.0	市町村税の状況(単位千円・%)			歳入歳出差引	295,094	235,339			
利子割交付金	15,206	0.3	15,206	0.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	6,423	1,785	
配当割交付金	2,596	0.0	2,596	0.1	普通税	1,068,993	100.0	10,310	山	実質収支	288,671	233,554	
株式等譲渡所得割交付金	2,582	0.0	2,582	0.1	法定普通税	1,068,993	100.0	10,310	過	単年度収支	55,116	34,759	
地方消費税交付金	130,971	2.2	130,971	4.5	市町村民税	427,759	40.0	10,310	疎	積立金	710	83	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	13,669	1.3	-	首	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	351,857	32.9	-	都	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	33,434	0.6	33,434	1.2	法人均等割	28,976	2.7	4,881	中	実質単年度収支	55,826	34,842	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,257	3.1	5,429	部				
地方特例交付金	43,705	0.7	43,705	1.5	固定資産税	568,570	53.2	-	市町村圏				
地方交付税	1,924,228	31.8	1,498,926	51.9	うち純固定資産税	568,191	53.2	-	財政再建				
普通交付税	1,498,926	24.8	1,498,926	51.9	軽自動車税	23,792	2.2	-	指数表選定				
特別交付税	425,302	7.0	-	-	市町村たばこ税	48,872	4.6	-	財源超過				
(一般財源計)	3,308,517	54.7	2,883,215	99.9	鉦産税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	特別土地保有税	-	-	-					
分担金・負担金	2,660	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-					
使用料	131,411	2.2	729	0.0	目的税	-	-	-					
手数料	8,727	0.1	1,717	0.1	法定目的税	-	-	-					
国庫支出金	348,584	5.8	-	-	入湯税	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
都道府県支出金	586,620	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	218,146	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	45,542	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	491,482	8.1	-	-	合計	1,068,993	100.0	10,310					
繰越金	235,340	3.9	-	-									
諸収入	90,071	1.5	56	0.0									
地方債	579,770	9.6	-	-									
うち減税補てん償	15,300	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	276,100	4.6	-	-									
歳入合計	6,047,897	100.0	2,886,744	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,071,390	
人件費	1,121,902	19.5	981,136	912,150	28.7	議会費	79,708	1.4	-	79,708	基準財政需要額	2,570,316	
うち職員給	737,171	12.8	600,792	-	-	総務費	628,545	10.9	14,418	571,000	標準税収入額等	1,407,510	
扶助費	372,466	6.5	141,452	137,731	4.3	民生費	1,118,297	19.4	1,948	715,336	標準財政規模	2,906,436	
公債費	850,000	14.8	844,484	844,484	26.6	衛生費	417,906	7.3	76,054	376,749	財政力指数	0.41	
内元利償還金	849,642	14.8	844,126	844,126	26.6	労働費	38,920	0.7	-	4,909	実質収支比率(%)	9.9	
内一時借入金利息	358	0.0	358	358	0.0	農林水産業費	284,695	4.9	114,463	175,774	経常一般財源等比率(%)	99.3	
(義務的経費計)	2,344,368	40.8	1,967,072	1,894,365	59.6	商工費	423,212	7.4	33,437	107,782	公債費負担比率(%)	19.5	
物件費	575,229	10.0	500,589	275,033	8.7	土木費	507,592	8.8	403,712	233,601	公債費比率(%)	23.9	
維持補修費	15,007	0.3	13,181	12,628	0.4	消防費	256,764	4.5	-	256,601	起債制限比率(%)	15.2	
補助費等	964,779	16.8	815,243	548,615	17.3	教育費	540,918	9.4	16,798	510,243	積立金	152,819	
うち一部事務組合負担金	544,356	9.5	544,193	510,837	16.1	災害復旧費	590,419	10.3	-	135,309	減債	70,380	
繰出金	347,431	6.0	325,060	279,508	8.8	公債費	850,000	14.8	-	844,484	現在高	276,315	
積立金	213,600	3.7	-	-	-	諸支出費	15,827	0.3	-	15,827	地方債現在高	6,320,489	
投資・出資金・貸付金	41,140	0.7	70	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,660,081	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,752,803	100.0	660,830	4,027,323	物件等購入	15,351	
投資的経費	1,251,249	21.8	406,108	3,010,149千円		合計	348,407			64,326	保証・補償	-	
うち人件費	29,965	0.5	29,965	94.7%	104.3%	工業用地造成	26,301			59,636	その他	-	
普通建設事業費	660,830	11.5	270,799	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	16,889			2,227	実質的なもの	-	
うち補助	216,776	3.8	16,767			上水道	976			4,685	収益事業収入	-	
うち単独	403,801	7.0	240,064			工業用水道	-			72	土地開発基金現在高	353,883	
災害復旧事業費	590,419	10.3	135,309			国民健康保険	40,778			67	徴収率	98.3	
失業対策事業費	-	-	-			その他	263,463			125	現計	98.7	
歳出合計	5,752,803	100.0	4,027,323	歳入一般財源等		4,322,417千円					純固定資産税	97.8	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3			
			17.3.31	16.3.31	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	18			3822		
			3,759人	4,032人	-6.8%	第1次	256	325	面積(km <sup>2</sup> )	194.72	福井県	池田町	地方交付税種地	2-2	
			3,678人	3,761人	-2.2%	第2次	12.9	14.9	人口密度(人)	19	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	916	1,058	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,186,044	3,916,234	
地方税	234,001	5.6	234,001	11.6	第3次	46.1	48.7	普通税	229,052	97.9	3,694	歳入歳出差引	261,589	261,127	
地方譲与税	38,635	0.9	38,635	1.9	第3次	812	789	法定普通税	229,052	97.9	3,694	翌年度に繰越すべき財源	39,637	2,790	
利子割交付金	3,453	0.1	3,453	0.2			市町村民税	98,610	42.1	3,694	新産工特	実質収支	221,952	258,337	
配当割交付金	589	0.0	589	0.0			個人均等割	3,345	1.4	-	低開発	単年度収支	-36,385	-48,773	
株式等譲渡所得割交付金	585	0.0	585	0.0			所得割	72,788	31.1	-	産炭	積立金	10,765	70,732	
地方消費税交付金	35,925	0.9	35,925	1.8			法人税割	7,064	3.0	1,177	山振	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			固定資産税	110,183	47.1	-	過疎	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	109,587	46.8	-	首都	実質単年度収支	-25,620	21,959	
自動車取得税交付金	16,964	0.4	16,964	0.8			軽自動車税	8,293	3.5	-	中	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村たばこ税	11,966	5.1	-	市町村圏	一般職員	68	190,050	2,795
地方特例交付金	9,458	0.2	9,458	0.5			鉦産税	-	-	-	財政再建	うち技能労務員	12	28,800	2,400
地方交付税	2,106,724	50.3	1,679,367	83.1			特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	教育公務員	2	6,020	3,010
普通交付税	1,679,367	40.1	1,679,367	83.1			法定外普通税	-	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-
特別交付税	427,357	10.2	-	-			目的税	4,949	2.1	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	2,446,334	58.4	2,018,977	99.9			法定目的税	4,949	2.1	-	特別職等	等 合 計	70	196,070	2,801
交通安全対策特別交付金	461	0.0	461	0.0			入湯税	4,949	2.1	-	定数				
分担金・負担金	3,439	0.1	-	-			事業所税	-	-	-	適用開始年月日				
使用料	36,030	0.9	-	-			都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	2,595	0.1	-	-			水利地益税等	-	-	-	し尿処理	1	15.12.01	8,220	
国庫支出金	325,234	7.8	-	-			法定外目的税	-	-	-	ごみ処理	1	15.12.01	6,550	
国有提供交付金	-	-	-	-			旧法による税	-	-	-	火葬場	1	15.12.01	5,970	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-			合 計	234,001	100.0	3,694	常備消防	1	15.01.01	5,390	
都道府県支出金	680,307	16.3	-	-							小学校	1	9.01.01	3,000	
財産収入	9,936	0.2	505	0.0							中学校	1	9.01.01	2,250	
寄附金	6,908	0.2	-	-							その他	8	9.01.01	2,050	
繰入金	122	0.0	-	-											
繰越金	261,127	6.2	-	-											
諸収入	84,251	2.0	86	0.0											
地方債	329,300	7.9	-	-											
うち減税補てん償	3,300	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	168,900	4.0	-	-											
歳入合計	4,186,044	100.0	2,020,029	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	559,914	14.3	527,905	495,315	22.6	議会費	48,273	1.2	-	48,273	基準財政収入額	258,864			
うち職員給	347,958	8.9	317,679	-	-	総務費	368,295	9.4	10,744	351,664	基準財政需要額	1,938,231			
扶助費	125,142	3.2	42,511	41,973	1.9	民生費	445,960	11.4	23,203	260,812	標準税収入額等	334,383			
公債費	648,863	16.5	648,863	648,863	29.6	衛生費	169,866	4.3	-	161,521	標準財政規模	2,013,750			
内元利償還金	648,863	16.5	648,863	648,863	29.6	労働費	16,027	0.4	-	16,027	財政力指数	0.13			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	576,409	14.7	320,864	253,676	実質収支比率(%)	11.0			
(義務的経費計)	1,333,919	34.0	1,219,279	1,186,151	54.1	商工費	30,753	0.8	4,152	22,097	経常一般財源等比率(%)	100.3			
物件費	352,448	9.0	260,638	179,042	8.2	土木費	407,232	10.4	108,018	326,564	公債費負担比率(%)	22.3			
維持補修費	40,622	1.0	40,491	40,491	1.8	消防費	89,341	2.3	-	89,341	公債費比率(%)	16.4			
補助費等	374,175	9.5	318,868	259,622	11.8	教育費	272,469	6.9	3,310	242,704	起債制限比率(%)	9.1			
うち一部事務組合負担金	175,422	4.5	175,422	163,128	7.4	災害復旧費	850,917	21.7	-	230,427	積立金	536,949			
繰出金	464,280	11.8	441,159	242,386	11.1	公債費	648,913	16.5	-	648,913	減債	356,154			
積立金	21,773	0.6	20,119	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	20,100			
投資・出資金・貸付金	16,030	0.4	16,030	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,456,591			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,924,455	100.0	470,291	2,652,019	うち政府資金	2,738,080			
投資的経費	1,321,208	33.7	335,435	1,907,692千円	87.0%	合計	464,280	11.8	-	-	物件等購入	-			
うち人件費	30,140	0.8	11,313	94.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	公営事業等への繰出	296,860	7.6	-	-	保証・補償	-			
普通建設事業費	470,291	12.0	105,008	87.0%	歳入一般財源等	下水道	38,550	1.0	-	-	その他	-			
うち補助	232,581	5.9	9,871	87.0%	歳入一般財源等	簡易水道	-	-	-	-	実質的なもの	-			
うち単独	183,493	4.7	74,273	87.0%	歳入一般財源等	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	850,917	21.7	230,427	87.0%	歳入一般財源等	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	44,282			
失業対策事業費	-	-	-	87.0%	歳入一般財源等	国民健康保険	48,304	1.3	-	-	徴収率	99.4			
歳出合計	3,924,455	100.0	2,652,019	87.0%	歳入一般財源等	その他	80,566	2.1	-	-	現計	99.8			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名 18 4233		市町村類型	6-3
			25,017人	25,158人	増減率	増減率				
		住民基本台帳人口	17.3.31	25,177人	第1次	1,055	1,311	面積 (km <sup>2</sup> )		152.90
			16.3.31	25,467人		8.0	9.8	人口密度 (人)		164
			増減率	-1.1%	第2次	5,674	6,174	指定団体等 の指定状況		
					第3次	6,431	5,904	新 産 業 ×		
						48.9	44.1	工 特 ×		
								低 開 発 ×		
								産 炭 ×		
								山 振 ×		
								過 疎 ×		
								首 都 ×		
								近 畿 ×		
								中 部 ×		
								市町村圏 ×		
								財政再建 ×		
								指数表選定 ×		
								財源超過 ×		
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		
								特 別 職 等		
								定 数		
								適用開始年月日		
								一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
								一 般 職 員		
								うち技能労務員		
								教 育 公 務 員		
								消 防 職 員		
								臨 時 職 員		
								等 合 計		
								議 員 公 務 災 害		
								非常勤公務災害		
								退 職 手 当		
								事 務 機 共 同		
								税 務 事 務		
								老 人 福 祉		
								伝 染 病		
								し 尿 処 理		
								ご み 処 理		
								火 葬 場		
								常 備 消 防		
								小 学 校		
								中 学 校		
								そ の 他		
								市 区 町 村 長		
								助 役		
								収 入 役		
								教 育 長		
								議 会 議 長		
								議 会 副 議 長		
								議 会 議 員		
								積 立 金		
								財 調		
								減 債		
								現 在 高		
								特 定 目 的		
								地 方 債 現 在 高		
								うち政府資金		
								物 件 等 購 入		
								保 証 ・ 補 償		
								そ の 他		
								実 質 的 な も の		
								収 益 事 業 収 入		
								土 地 開 発 基 金 現 在 高		
								合 計		
								市 町 村 民 税		
								純 固 定 資 産 税		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口	12年国調 7年国調 増減率	1,867人 2,008人 -7.0%	産業構造				都道府県名 団体名			市町村類型	0-3														
						区分	12年国調	7年国調			18	4241	18 福井県	越廼村	地方交付税種地	2-2												
						第1次	72	107	面積 (km <sup>2</sup> )	15.35	区分	平成16年度 (千円)			平成15年度 (千円)													
						第2次	7.6	10.0	人口密度 (人)	122	歳入総額	2,400,741	2,050,280															
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	401	476	指定団体等の指定状況	新産業 × 工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額	2,400,741	2,050,280															
歳入の状況 (単位千円・%) 区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比 地方税 101,094 4.2 101,094 11.8 地方譲与税 11,659 0.5 11,659 1.4 利子割交付金 1,509 0.1 1,509 0.2 配当割交付金 258 0.0 258 0.0 株式等譲渡所得割交付金 254 0.0 254 0.0 地方消費税交付金 17,693 0.7 17,693 2.1 ゴルフ場利用税交付金 - - - 特別地方消費税交付金 - - - 自動車取得税交付金 4,493 0.2 4,493 0.5 軽油引取税交付金 - - - 地方特例交付金 3,638 0.2 3,638 0.4 地方交付税 普通交付税 718,726 29.9 718,726 83.6 特別交付税 199,173 8.3 - - (一般財源計) 1,058,497 44.1 859,324 100.0 交通安全対策特別交付金 - - - 分担金・負担金 7,215 0.3 - - 使用料 68,975 2.9 - - 手数料 1,150 0.0 - - 国庫支出金 33,627 1.4 - - 国有提供交付金(特別区財政調整交付金) - - - 都道府県支出金 409,120 17.0 - - 財産収入 94,561 3.9 - - 寄附金 754 0.0 - - 繰入金 142,846 6.0 - - 繰越金 113,205 4.7 - - 諸収入 22,591 0.9 127 0.0 地方債 448,200 18.7 - - うち減税補てん償 - - - うち臨時財政対策債 77,800 3.2 - - 歳入合計 2,400,741 100.0 859,451 100.0	歳出総額	2,297,991	1,498,685	歳入歳出差引	102,750	113,205	翌年度に繰越すべき財源	70	31,230		実質収支	102,680	81,975	単年度収支	20,705	-10,415	積立金	3,000	10,000	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	23,705	-415
							市町村税の状況 (単位千円・%)						職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)															
							区 分 収入済額 構成比 超過課税分						一般職員等															
							普通税 93,593 92.6 867						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
							法定普通税 93,593 92.6 867						一一般職員															
							市町村民税 39,714 39.3 867						うち技能労務員															
							個人均等割 1,716 1.7 -						教育公務員															
							所得割 32,698 32.3 -						消防職員															
							法人均等割 3,842 3.8 629						臨時職員															
							法人税割 1,458 1.4 238						合計															
							固定資産税 44,466 44.0 -						一一般職員等															
							うち純固定資産税 44,030 43.6 -																					
						軽自動車税 2,391 2.4 -																						
						市町村たばこ税 7,022 6.9 -																						
						鉅産税 - - -																						
						特別土地保有税 - - -																						
						法定外普通税 - - -																						
						目的税 7,501 7.4 -																						
						法定目的税 7,501 7.4 -																						
						入湯税 7,501 7.4 -																						
						事業所税 - - -																						
						都市計画税 - - -																						
						水利地益税等 - - -																						
						法定外目的税 - - -																						
						旧法による税 - - -																						
						合計 101,094 100.0 867																						
						性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 (単位千円)														
						区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率				区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等				基準財政収入額														
						人件費 310,097 13.5 305,393 303,821 32.4				議会費 50,025 2.2 - 50,025				基準財政需要額														
						うち職員給 175,906 7.7 171,961 - -				総務費 379,425 16.5 151,587 319,125				標準税収入額等														
						扶助費 66,004 2.9 16,889 16,889 1.8				民生費 191,129 8.3 - 117,177				標準財政規模														
						扶公債費 520,328 22.6 515,548 407,548 43.5				衛生費 110,068 4.8 - 83,499				財政力指数														
						内元利償還金 520,290 22.6 515,510 407,510 43.5				労働費 3,036 0.1 - 36				実質収支比率(%)														
						内一時借入金利息 38 0.0 38 - -				農林水産業費 294,118 12.8 221,482 83,067				経常一般財源等比率(%)														
						(義務的経費計) 896,429 39.0 837,830 728,258 77.7				商工費 423,560 18.4 259,783 165,366				公債費負担比率(%)														
						物件費 237,851 10.4 149,122 94,506 10.1				土木費 60,411 2.6 53,127 23,336				公債費比率(%)														
						維持補修費 17,759 0.8 17,600 17,600 1.9				消防費 36,305 1.6 6,499 36,300				起債制限比率(%)														
						補助費等 175,676 7.6 153,282 107,101 11.4				教育費 107,506 4.7 5,966 104,979				積立金 財務調														
						うち一部事務組合負担金 65,443 2.8 65,443 64,276 6.9				災害復旧費 122,080 5.3 - 227				減債														
						繰出金 124,437 5.4 119,405 81,760 8.7				公債費 520,328 22.6 - 515,548				現在高 特定目的														
						積立金 20,005 0.9 17,219 - -				諸支出費 - - - -				地方債現在高														
						投資・出資金・貸付金 5,310 0.2 1,010 - -				前年度繰上充用金 - - - -				うち政府資金														
						前年度繰上充用金 - - - -				歳出合計 2,297,991 100.0 698,444 1,498,685				(債務負担行為額)														
						投資的経費 820,524 35.7 203,217 1,029,225千円				国民健康保険				(現計)														
						うち人件費 27,401 1.2 27,401 109.8% 119.8%				国民健康保険				歳入一般財源等														
						内普通建設事業費 698,444 30.4 202,990 (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険				純固定資産税														
						うち補助 211,314 9.2 16,705				国民健康保険																		
						うち単独 433,865 18.9 184,680				国民健康保険																		
						災害復旧事業費 122,080 5.3 227				国民健康保険																		
						失業対策事業費 - - -				国民健康保険																		
						歳出合計 2,297,991 100.0 1,498,685				国民健康保険																		
										国民健康保険																		
										国民健康保険																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口		12年国調		7年国調		増減率		10,117人		9,659人		4.7%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		3-4		
	住民基本台帳人口	増減率	17.3.31	16.3.31	増減率	10,635人	10,631人	0.0%	区分		12年国調		7年国調		面積 (km <sup>2</sup> )	42.49	福井県		清水町		地方交付税種地		2-3
									第1次		355		546				6.6		10.3		人口密度 (人)		
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)			
地方税	1,004,738	20.4	1,004,738	36.3	第2次		第3次		市町村税の状況		区		平成16年度		平成15年度		歳入総額	4,918,851	4,964,502	歳出総額	4,734,042	4,798,525	
地方譲与税	98,116	2.0	98,116	3.5	第3次				普通税		山		歳入歳出差引		184,809		165,977		翌年度に繰越すべき財源	95,279	15,218		
利子割交付金	12,271	0.2	12,271	0.4					法定普通税		過		実質収支		89,530		150,759		単年度収支	-61,229	3,008		
配当割交付金	2,063	0.0	2,063	0.1					市町村市民税		首		積立金		91,847		132,327		繰上償還金	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,109	0.0	2,109	0.1					個人均等割		近		繰上償還金取崩し額		130,835		160,800		実質単年度収支	-100,217	-25,465		
地方消費税交付金	82,635	1.7	82,635	3.0					所得割		中		区		職員数 (人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均給料月額 (百円)				
ゴルフ場利用税交付金	18,367	0.4	18,367	0.7					法人均等割		部		一		一般職員		93		272,720		2,932		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					法人税割		市町村圏		一		うち技能労務員		12		27,960		2,330		
自動車取得税交付金	42,703	0.9	42,703	1.5					固定資産税		財政再建		一		教育公務員		2		5,570		2,785		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税		指数表選定		一		消防職員		-		-		-		
地方特例交付金	37,326	0.8	37,326	1.3					軽自動車税		財源超過		一		臨時職員		-		-		-		
地方交付税	1,724,057	35.0	1,464,384	52.8					市町村たばこ税				一		等合計		95		278,290		2,929		
普通交付税	1,464,384	29.8	1,464,384	52.8					鉦産税				一		一部事務組合加入の状況								
特別交付税	259,673	5.3	-	-					特別土地保有税				一		特別職等								
(一般財源計)	3,024,385	61.5	2,764,712	99.8					法定外普通税				一		定数								
交通安全対策特別交付金	1,718	0.0	1,718	0.1					目的税				一		適用開始年月日								
分担金・負担金	93,543	1.9	-	-					法定目的税				一		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
使用料	63,587	1.3	-	-					入湯税				一										
手数料	9,526	0.2	-	-					事業所税				一										
国庫支出金	282,026	5.7	-	-					都市計画税				一										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					水利地益税等				一										
都道府県支出金	215,141	4.4	-	-					法定外目的税				一										
財産収入	8,689	0.2	209	0.0					旧法による税				一										
寄附金	-	-	-	-					合計				一										
繰入金	462,461	9.4	-	-									一										
繰越金	165,977	3.4	-	-									一										
諸収入	164,898	3.4	4,325	0.2									一										
地方債	426,900	8.7	-	-									一										
うち減税補てん債	15,300	0.3	-	-									一										
うち臨時財対策債	237,000	4.8	-	-									一										
歳入合計	4,918,851	100.0	2,770,964	100.0									一										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4				
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	11,630人	12,362人	-5.9%	第1次	565	882	18	4420	福井県	美浜町	地方交付税種地	2-2
			11,379人	11,532人	-1.3%	第2次	9.4	13.3	面積(km <sup>2</sup> )	152.32	人口密度(人)	76		
歳入の状況 (単位千円・%)											区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,708	1,819							
地方税	2,924,420	43.6	2,924,420	80.3		28.4	27.4							
地方譲与税	95,921	1.4	95,921	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)									
利子割交付金	13,292	0.2	13,292	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分					
配当割交付金	2,251	0.0	2,251	0.1	普通税	2,923,613	100.0	222,400						
株式等譲渡所得割交付金	2,270	0.0	2,270	0.1	法定普通税	2,923,613	100.0	222,400						
地方消費税交付金	121,010	1.8	121,010	3.3	市町村民税	891,545	30.5	88,865						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,304	0.4	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	336,825	11.5	-						
自動車取得税交付金	40,233	0.6	40,233	1.1	法人均等割	39,426	1.3	6,709						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	503,990	17.2	82,156						
地方特例交付金	68,072	1.0	68,072	1.9	固定資産税	1,931,386	66.0	133,535						
地方交付税	577,838	8.6	358,894	9.8	うち純固定資産税	1,930,774	66.0	133,535						
普通交付税	358,894	5.3	358,894	9.8	軽自動車税	22,851	0.8	-						
特別交付税	218,944	3.3	-	-	市町村たばこ税	77,831	2.7	-						
(一般財源計)	3,845,307	57.3	3,626,363	99.5	鉱産税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,170	0.0	2,170	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
分担金・負担金	38,352	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-						
使用料	237,597	3.5	11,580	0.3	目的税	807	0.0	-						
手数料	11,659	0.2	-	-	法定目的税	807	0.0	-						
国庫支出金	904,130	13.5	-	-	入湯税	807	0.0	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
都道府県支出金	714,628	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
財産収入	23,687	0.4	156	0.0	法定外目的税	-	-	-						
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	-	-	-	-	合計	2,924,420	100.0	222,400						
繰越金	300,393	4.5	-	-										
諸収入	163,686	2.4	3,802	0.1										
地方債	466,900	7.0	-	-										
うち減税補てん償	41,400	0.6	-	-										
うち臨時財政対策債	267,900	4.0	-	-										
歳入合計	6,708,509	100.0	3,644,071	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	1,608,338	25.6	1,454,650	1,382,299	35.0	議会費	95,026	1.5	-	95,026	基準財政収入額	2,232,653		
うち職員給	1,112,361	17.7	981,404	-	-	総務費	945,561	15.0	133,237	881,001	基準財政需要額	2,590,445		
扶助費	292,878	4.7	104,098	100,013	2.5	民生費	1,230,833	19.6	18,940	878,380	標準税収入額等	2,951,161		
公債費	516,941	8.2	481,800	481,800	12.2	衛生費	624,104	9.9	12,239	501,492	標準財政規模	3,310,055		
内元利償還金	516,046	8.2	480,905	480,905	12.2	労働費	72,230	1.1	-	29,178	財政力指数	0.87		
内一時借入金利息	895	0.0	895	895	0.0	農林水産業費	720,534	11.5	427,802	375,307	実質収支比率(%)	12.5		
(義務的経費計)	2,418,157	38.4	2,040,548	1,964,112	49.7	商工費	237,407	3.8	39,792	203,057	経常一般財源等比率(%)	110.1		
物件費	990,770	15.8	767,659	513,356	13.0	土木費	693,000	11.0	278,140	657,560	公債費負担比率(%)	8.6		
維持補修費	46,323	0.7	39,652	20,476	0.5	消防費	260,150	4.1	-	260,132	公債費比率(%)	8.7		
補助費等	832,640	13.2	773,172	474,607	12.0	教育費	873,419	13.9	295,754	827,972	起債制限比率(%)	7.5		
うち一部事務組合負担金	532,139	8.5	532,139	338,692	8.6	災害復旧費	20,313	0.3	-	15,129	積立金	105,000		
繰出金	683,138	10.9	645,023	297,659	7.5	公債費	516,941	8.2	-	481,800	減債	62,320		
積立金	1,177	0.0	48	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,703,106		
投資・出資金・貸付金	91,096	1.4	90	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,787,697		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,289,518	100.0	1,205,904	5,206,034	うち政府資金	3,762,483		
投資的経費	1,226,217	19.5	939,842	3,270,210千円	経常経費充当一般財源等計						物件等購入	239,711		
うち人件費	55,278	0.9	55,278	3,270,210千円	公営事業等への繰出	合計	698,409	国民健康保険状況	実質収支	85,407	保証・補償	-		
普通建設事業費	1,205,904	19.2	924,713	82.7%	経常収支比率	下水道	347,931	国民健康保険状況	再差引収支	18,711	その他	148,648		
うち補助	85,783	1.4	3,323	89.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	15,271	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	2,210	実質的なもの	-		
災害復旧事業費	20,313	0.3	15,129	歳入一般財源等	簡易水道	14,032	国民健康保険状況	被保険者数(人)	4,513	84	収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	130,029	94	土地開発基金現在高	126,390		
歳出合計	6,289,518	100.0	5,206,034	5,625,025千円	歳入一般財源等	その他	191,146	国民健康保険状況	保険給付費	157	徴収率(%)	99.4	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,951人 3,103人 -4.9%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	0-3	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,892人 2,909人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調			18	4624		
					第1次	76	234	面積(km <sup>2</sup> )	143.83	福井県		地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)	21	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	収入総額			
地方税	189,095	7.0	189,095 14.1		普通税	189,095	100.0	1,243	歳入総額	2,699,806			
地方譲与税	31,649	1.2	31,649 2.4		法定普通税	189,095	100.0	1,243	歳出総額	2,657,798			
利子割交付金	2,843	0.1	2,843 0.2		市町村民税	70,345	37.2	1,243	歳入歳出差引	42,008			
配当割交付金	481	0.0	481 0.0		個人均等割	1,714	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	4,563			
株式等譲渡所得割交付金	485	0.0	485 0.0		所得割	61,283	32.4	-	実質収支	37,445			
地方消費税交付金	25,791	1.0	25,791 1.9		法人均等割	5,556	2.9	950	単年度収支	-26,288			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	- -		法人税割	1,792	0.9	293	積立金	1,037			
特別地方消費税交付金	-	-	- -		固定資産税	102,285	54.1	-	繰上償還金	-			
自動車取得税交付金	14,033	0.5	14,033 1.0		うち純固定資産税	100,539	53.2	-	積立金取崩し額	-			
軽油引取税交付金	-	-	- -		軽自動車税	5,724	3.0	-	実質単年度収支	-25,251			
地方特例交付金	7,055	0.3	7,055 0.5		市町村たばこ税	10,741	5.7	-					
地方交付税	1,286,813	47.7	1,061,625 79.2		鉦産税	-	-	-					
普通交付税	1,061,625	39.3	1,061,625 79.2		特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	225,188	8.3	-		法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	1,558,245	57.7	1,333,057 99.4		目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-		法定目的税	-	-	-					
分担金・負担金	15,042	0.6	-		入湯税	-	-	-					
使用料	50,727	1.9	-		事業所税	-	-	-					
手数料	4,198	0.2	-		都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	104,073	3.9	-		水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-		法定外目的税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	374,384	13.9	-		合計	189,095	100.0	1,243					
財産収入	35,619	1.3	6,123 0.5										
寄附金	-	-	-										
繰入金	87,944	3.3	-										
繰越金	64,103	2.4	-										
諸収入	71,971	2.7	1,755 0.1										
地方債	333,500	12.4	-										
うち減税補てん償	2,500	0.1	-										
うち臨時財政対策償	134,300	5.0	-										
歳入合計	2,699,806	100.0	1,340,935 100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	211,648	
人件費	467,727	17.6	436,242	435,601	29.5	議会費	60,106	2.3	-	60,106	基準財政需要額	1,273,316	
うち職員給	288,301	10.8	276,106	-	-	総務費	391,777	14.7	11,527	326,424	標準収入額等	273,433	
扶助費	99,667	3.7	35,632	35,632	2.4	民生費	571,785	21.5	196,921	276,318	標準財政規模	1,335,058	
公債費	419,028	15.8	417,441	410,578	27.8	衛生費	135,100	5.1	1,806	129,621	財政力指数	0.17	
内元利償還金	418,727	15.8	417,140	410,277	27.8	労働費	15,310	0.6	-	407	実質収支比率(%)	2.8	
内一時借入金	301	0.0	301	301	0.0	農林水産業費	405,832	15.3	178,744	199,326	経常一般財源等比率(%)	100.4	
(義務的経費計)	986,422	37.1	889,315	881,811	59.7	商工費	111,792	4.2	6,031	83,436	公債費負担比率(%)	20.6	
物件費	389,284	14.6	302,632	195,880	13.3	土木費	158,807	6.0	28,604	150,118	公債費比率(%)	16.5	
維持補修費	5,076	0.2	4,566	4,566	0.3	消防費	152,067	5.7	9,870	144,766	起債制限比率(%)	9.2	
補助費等	349,677	13.2	283,874	207,264	14.0	教育費	176,770	6.7	8,190	165,880	積立金	427,577	
うち一部事務組合負担金	103,261	3.9	103,261	95,220	6.4	災害復旧費	59,424	2.2	-	26,990	減債	240,908	
繰出金	349,362	13.1	339,537	154,441	10.5	公債費	419,028	15.8	-	417,441	現在高	292,495	
積立金	54,398	2.0	53,144	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,200,870	
投資・出資金・貸付金	22,462	0.8	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,127,432	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,657,798	100.0	441,693	1,980,833	物件等購入	58,273	
投資的経費	501,117	18.9	107,735	107,735	97.7%	合計	374,996	14.1	-	-	保証・補償	-	
うち人件費	14,789	0.6	14,789	14,789	97.7%	公営	202,300	7.6	-	-	その他	-	
内普通建設事業費	441,693	16.6	80,745	80,745	97.7%	下水道	27,600	1.0	-	-	実質的なもの	-	
うち補助	148,169	5.6	3,964	3,964	97.7%	簡易水道	25,634	1.0	-	-	収益事業収入	-	
うち単独	279,578	10.5	68,935	68,935	97.7%	病院	-	0.0	-	-	土地開発基金現在高	82,813	
災害復旧事業費	59,424	2.2	26,990	26,990	97.7%	上水道	-	0.0	-	-	徴収率	99.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	51,215	1.9	-	-	現計	99.5	
歳出合計	2,657,798	100.0	1,980,833	1,980,833	97.7%	国民健康保険	68,247	2.6	60	110	市町村民税	99.7	

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,032人 7,148人 -1.6%	産業構造			都道府県名 団体名	市町村類型	2-4							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,312人 6,416人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調	面積(k㎡)	68.38	福井県	大飯町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	360	448							人口密度(人)	103		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,211	1,155	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)							
地方税	4,146,556	44.9	4,146,556	94.7	第3次	2,268	2,365	指定団体等の指定状況	歳入総額	9,229,058	8,590,067						
地方譲与税	66,139	0.7	66,139	1.5		59.1	59.6	新産	歳出総額	8,493,347	7,853,212						
利子割交付金	7,894	0.1	7,894	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			工特	歳入歳出差引	735,711	736,855						
配当割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	306,509	239,529						
株式等譲渡所得割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0	普通税	4,146,556	100.0	299,144	実質収支	429,202	497,326						
地方消費税交付金	76,460	0.8	76,460	1.7	法定普通税	4,146,556	100.0	299,144	単年度収支	-68,124	83,009						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	633,038	15.3	68,101	積立金	7,742	7,594						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,623	0.1	-	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	28,576	0.3	28,576	0.7	所得割	210,993	5.1	-	積立金取崩し額	1,160,000	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,423	0.8	5,569	実質単年度収支	-1,220,382	90,603						
地方特例交付金	45,300	0.5	45,300	1.0	固定資産税	3,454,975	83.3	231,043	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	71,460	0.8	-	-	うち純固定資産税	3,454,785	83.3	231,043	一般職員	119	364,440	3,063					
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税	11,456	0.3	-	うち技能労務員	13	24,470	1,882					
特別交付税	71,460	0.8	-	-	市町村たばこ税	47,087	1.1	-	教育公務員	2	6,210	3,105					
(一般財源計)	4,445,069	48.2	4,373,609	99.9	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	40,412	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	等合	121	370,650	3,063					
使用料	37,540	0.4	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	8,975	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.12.01	8,700	
国庫支出金	1,601,257	17.4	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	8.12.01	7,100	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	8.12.01	6,350	
特別区財政交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.12.01	5,750	
都道府県支出金	547,809	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	3,000	
財産収入	19,145	0.2	1,636	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,450	
寄附金	830	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	8.12.01	2,350	
繰入金	1,662,348	18.0	-	-	合計	4,146,556	100.0	299,144	基礎財政収入額								2,987,961
繰越金	486,855	5.3	-	-					基礎財政需要額								1,808,921
諸収入	165,015	1.8	570	0.0					標準税収入額等								3,965,741
地方債	212,600	2.3	-	-					標準財政規模								3,965,741
うち減税補てん償	-	-	-	-					財政力指数								1.76
うち臨時財政対策債	204,000	2.2	-	-					実質収支比率(%)								10.8
歳入合計	9,229,058	100.0	4,377,018	100.0					経常一般財源等比率(%)								110.4
									公債費負担比率(%)								3.2
									公債費比率(%)								2.3
									起債制限比率(%)								-3.1
									積立金								4,778,907
									現在高								1,838,637
									地方債現在高								2,373,767
									うち政府資金								1,641,120
									物件等購入								7,118,605
									保証・補償								-
									その他								2,508,893
									実質的なもの								-
									収益事業収入								-
									土地開発基金現在高								766,000
									現計								99.8
									市町村民税								99.5
									純固定資産税								99.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		都道府県名		市町村類型	4-4
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調					18			
			住民基本台帳人口	17.3.31	17,313人	17,321人	-1.4%					第1次	967	1,360	福井県
歳入の状況 (単位千円・%)				17,417人	-0.6%	第2次	10.8	14.4	178.65	97	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,957	3,288				歳入総額	15,375,324	-		
地方税	1,713,303	11.1	1,713,303	31.2		33.1	34.9				歳出総額	14,715,657	-		
地方譲与税	198,559	1.3	198,559	3.6		4,994	4,764				歳入歳出差引	659,667	-		
利子割交付金	18,095	0.1	18,095	0.3		56.0	50.6				翌年度に繰越すべき財源	104,538	-		
配当割交付金	3,067	0.0	3,067	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						実質収支	555,129	-		
株式等譲渡所得割交付金	3,088	0.0	3,088	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		単年度収支	555,129	-		
地方消費税交付金	170,565	1.1	170,565	3.1	普通税	1,703,808	99.4	70,965			積立金	139,235	-		
ゴルフ場利用税交付金	30,674	0.2	30,674	0.6	法定普通税	1,703,808	99.4	70,965			繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	726,951	42.4	44,287			積立金取崩し額	1,100,899	-		
自動車取得税交付金	89,214	0.6	89,214	1.6	個人均等割	16,335	1.0	-			実質単年度収支	-406,535	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	439,630	25.7	-							
地方特例交付金	58,490	0.4	58,490	1.1	法人均等割	46,269	2.7	7,627							
地方交付税	3,806,704	24.8	3,176,978	57.9	法人税割	224,717	13.1	36,660							
普通交付税	3,176,978	20.7	3,176,978	57.9	固定資産税	842,452	49.2	26,678							
特別交付税	629,726	4.1	-	-	うち純固定資産税	840,057	49.0	26,678							
(一般財源計)	6,091,759	39.6	5,462,033	99.5	軽自動車税	36,996	2.2	-							
交通安全対策特別交付金	2,942	0.0	2,942	0.1	市町村たばこ税	97,409	5.7	-							
分担金・負担金	41,422	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-							
使用料	480,767	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
手数料	18,175	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-							
国庫支出金	284,764	1.9	-	-	目的税	9,495	0.6	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	9,495	0.6	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	9,495	0.6	-							
都道府県支出金	2,125,956	13.8	-	-	事業所税	-	-	-							
財産収入	30,277	0.2	23,640	0.4	都市計画税	-	-	-							
寄附金	504,974	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-							
繰入金	2,388,670	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-							
繰越金	647,337	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-							
諸収入	1,088,781	7.1	188	0.0	合計	1,713,303	100.0	70,965							
地方債	1,669,500	10.9	-	-											
うち減税補てん償	76,400	0.5	-	-											
うち臨時財政対策債	462,100	3.0	-	-											
歳入合計	15,375,324	100.0	5,488,803	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,684,894			
人件費	1,910,851	13.0	1,334,977	1,326,047	22.0	議会費	155,447	1.1	-	155,447	基準財政需要額	4,861,872			
うち職員給	1,297,021	8.8	740,065	-	-	総務費	5,142,559	34.9	2,057,772	2,663,242	標準税収入額等	2,189,924			
扶助費	346,819	2.4	73,346	73,346	1.2	民生費	2,516,655	17.1	948,734	1,221,471	標準財政規模	5,366,902			
公債費	1,515,403	10.3	1,500,403	1,500,403	24.9	衛生費	834,322	5.7	35,062	800,603	財政力指数	0.34			
内元利償還金	1,486,779	10.1	1,471,779	1,471,779	24.4	労働費	53,787	0.4	103	9,487	実質収支比率(%)	10.3			
内一時借入金利子	28,624	0.2	28,624	28,624	0.5	農林水産業費	1,175,008	8.0	350,526	910,567	経常一般財源等比率(%)	102.3			
(義務的経費計)	3,773,073	25.6	2,908,726	2,899,796	48.1	商工費	788,432	5.4	363,913	220,828	公債費負担比率(%)	14.5			
物件費	1,607,619	10.9	1,094,090	592,654	9.8	土木費	1,084,463	7.4	369,005	934,882	公債費比率(%)	20.8			
維持補修費	79,764	0.5	77,855	49,018	0.8	消防費	387,411	2.6	-	387,411	起債制限比率(%)	8.7			
補助費等	2,039,813	13.9	1,789,382	705,438	11.7	教育費	909,606	6.2	158,571	807,484	積立金	1,001,647			
うち一部事務組合負担金	616,889	4.2	616,889	232,319	3.9	災害復旧費	103,084	0.7	-	42,628	減債	570,397			
繰出金	1,477,474	10.0	1,432,316	515,929	8.6	公債費	1,515,403	10.3	-	1,500,403	現在高	2,027,589			
積立金	1,190,334	8.1	768,688	-	-	諸支出費	49,480	0.3	49,480	49,480	地方債現在高	10,501,584			
投資・出資金・貸付金	111,330	0.8	130	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,795,223			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,715,657	100.0	4,333,166	9,703,933	物件等購入	166,328			
投資的経費	4,436,250	30.1	1,632,746	経常経費充当一般財源等計		合計	1,605,395	国民	実質収支	130,498	保証・補償	-			
うち人件費	107,049	0.7	63,310	4,762,835千円		下水道	805,036	国民	再差引収支	111,975	その他	-			
普通建設事業費	4,333,166	29.4	1,590,118	経常収支比率		病院	92,000	健康	加入世帯数(世帯)	3,051	実質的なもの	-			
うち補助	1,157,774	7.9	319,430	79.0%	86.8%	簡易水道	45,916	保険	被保険者数(人)	6,668	収益事業収入	-			
うち単独	3,113,671	21.2	1,227,873	(減税補てん償及び		上水道	30,129	保険	被保険者	77	土地開発基金現在高	1,234,711			
災害復旧事業費	103,084	0.7	42,628	臨時財政対策債除く)		その他	538,460	状況	1人当り	123	徴収率	93.9			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等				業況	保険給付費	130	現計	91.1			
歳出合計	14,715,657	100.0	9,703,933	10,363,600千円							(%)	87.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。